

政治研究結果報告書

— 政治研究助成 —

西暦 2025 年（令和 7 年）2 月 25 日

一般財団法人 櫻田 會
理事長 増田 勝彦 殿

研究者名 岩井 義和

大学名・職位 日本大学 教授

第 42 回（令和 5 年度）櫻田會政治研究助成による研究を下記のとおり実施しましたので、その結果について報告します。

※印の記入項目に関する貴會ホームページへの掲載についても同意いたします。

記

※研究の名称（英語も記入） Research Theme

公共圏の変化における Public Relations (行政広報) の役割

The role of public relations in the changing public sphere

※英文抄録（研究目的、経過、成果 250 words 以内） Abstract (Purpose, Process, Significance)

This research aims to understand the need for a new "public sphere" through information, and to develop administrative management based on the concept of Public Relations, in which members of society work together with the government to create the common good, and to develop an administrative management strategy that responds to changes in the public sphere. This year, I conducted literature and web research both in Japan and overseas, while also collecting materials from academic societies related to public administration. I also attended research meetings in the information media field to gather information on the efforts of government, parliament, private companies, etc., and, while being conscious of the formula and accuracy of government information, I obtained materials that clarify the need to establish public relations administration in the changing public sphere.

※研究の目的・研究方法・意義（和文 600 字以内）

公共という概念は、有史以来重要な概念であり、従来は行政が主に担ってきた。しかしながら、昨今の財政難などにより、行政の独占状況は崩れ、新しい公共という考えが生まれた。そして情報技術の発達により、現代のデジタル化は誰もが情報発信することを可能にしたが、SNS 等

は虚偽から真実を識別できず、民主主義における公共圏を汚染する元凶となっている。すなわち新しい「公共圏」構築の方策として、情報を創造、伝達し又は様々な分野で利用すること、特に自治体を中心に、社会の成員が共通善を行政と協力しつつ作り上げる方策の必要性を検討していく必要性に迫られている。そこで本研究では、組織マネジメント、公共圏の変化対応の行政経営戦略に Public Relations 概念をさらに導入し、行政と市民の両者間におけるコミュニケーション、すなわち、お互い行動する「共鳴」を確立する双方向のコミュニケーションが持続的に行われる戦略の必要性を明らかにする。これは従来のやりっぱなし広報・広聴、さらには一方向的なものであってはならない。そこで行政系の学会へ出席し国内外の資料収集、並び情報メディア関係の研究会等へ出席し、現在求められる、行政広報の新たな役割研究を進めていく。

※研究経過と結果の概要 (以下の欄に 35 行以内(1500 字程度)にまとめる)

現在、情報の流通変化により公共は多領域を含む概念となっている。本来政策とは、行政が望ましい社会形成のための目標とそれを実現するものであり、情報も望ましい社会へと導く取り扱い方として論じられなければならない。行政でも ICT 技術促進による、対市民との情報の共有が謳われている。しかしこの ICT 技術発達に伴うメディア環境の変化は、偏った情報接触や集団極化を引き起こし、その結果「公共圏」が衰退し、インターネット中心の新しい「公共圏」の構築、SNS による「公共圏の汚染」に伴う民主主義社会への危機というパラダイムシフトの必要性を促している。これはまた、公共や公益という考えの変化とも言え、現在の公共・公益とは何なのかの問いともいえる。例えば、福岡市では「公共交通空白地等及び移動制約者に係る生活交通の確保に関する条例」が施行され、調査によると地域主体による生活交通という考えで、公共交通の確保を行っていくということである。また情報の観点から言えば、選挙におけるオールドメディアの敗北が主流となり、これまでとは違う結果を生み出したいという論調が強い。しかしながら、研究によれば、確かに選挙結果としてはこれまでとは違う結果であるが、果たしてこれが真の公共を映し出す世論となっているかは疑問との見解がある。理由としては、SNS から候補者の名前が多く流れてくることで認知度は高いが、他の公共的問題に関しては知らないという結果がある。また、コロナウイルスの事後研究では、途中経過ではあるが、その死亡率に関して、一般的にはロックダウンを行った権威主義国家の死亡率が低いというイメージがあるが、実際にはロックダウンを行わなかった民主主義国家の方が低いというものであった。この民主主義国家で低さの一つの要因としては情報が考えられ、それは民主主義国家では情報を正確に流すことでその正当性を理解してもらうこと、さらにそのことで、民主主義の価値を再検討する必要性を表している。またメディア研究では、SNS の負の側面が顕在化し、「汚染された公共圏」という、民主主義社会への問題の指摘を中心に新しい公共圏とその中における放送メディア倫理の構築のために、多角的な視座からの統合的把握が模索されており、従来の立法・司法・行政の三権に続く、ジャーナリズムを第 4 権

力と呼ぶことへの懐疑点が示されている。つまり、ハーバーマスが想定する公共圏へのメディアの寄与の変容、さらに現代的に言えば「マスゴミ」と言われることへの危機感と、そこからの脱却が狙いである。行政活動との関連では、市民との関係の中で営まれるための情報・広報活動があり、これはまさに **Public Relations** と言え、行政が置かれている環境において、その社会を調査・分析し、市民の置かれている状況の問題点を把握、確定していくものである。公共圏の変化対応の行政経営戦略には、その戦略としての **Public Relations** の重要性は増し、行政と市民の両者間におけるコミュニケーション、すなわちお互い行動する「共鳴」を確立する、双方向のコミュニケーションが持続的に行われる戦略が必要となってきた。これは従来のやりっぱなし広報・広聴、さらには一方向的なものであってはならず、ある自治体では広報専門監を配置し、職員も含めた行政組織のマネジメントを行うようになっている。また広報メディア、に關しても、SNS 使用によるプル型の特性をプッシュ型広報に連動させる取り組みなどが検討されており、そうしたことから本年は、公式・正確性を重視し、公共圏の変化における広報行政確立の材料入手を行った。

※研究成果の発表・著書、論文、学会報告等（あるいは発表の計画や形式等）

学会発表、並びに現在放送文化基金に基づく研究会にも参加しているため、研究会での発表の後、論文として発表する予定。

〔注〕 文責は貴研究グループに負っていただきます。個人情報等には十分ご注意ください。